

【補足説明】常滑市公表資料における財源不足見込額の変化について

「自治研あいち」第30・31合併号の掲載論文「常滑市行財政の現状と課題」(p.3)における以下の記述について、説明を補足します。

08年5月に市が公表した「今後の財政運営の考え方」で、以降4年間に約75億円の財源不足が見込まれることが公表されました(表4)。

上記の記述において、参照すべきとされている表4は、09年1月に市が公表した「中期財政計画」のデータをもとに作成されています。両者のデータを比較すると、「中期財政計画」における財源不足の見込額は約32億円と、「今後の財政運営の考え方」時点の約75億円よりも少なくなっています。

その理由として、歳入では、市税収入やボート繰入金、その他収入(受益者負担や不動産売却)の増加によって、歳入合計が増加した一方、歳出では、市独自の人件費削減措置に伴う人件費の減少や投資的経費の減少によって、歳出合計が減少したことが挙げられます。

こうした財源不足に対処するため、「中期財政計画」においては、以下の臨時的財政措置を講じるとされています。

①財政調整基金の活用

財政調整基金については、平成20年10月末残高が3億円となっていることから、これを次年度以降の財源不足に充当するとともに、計画期間中に生じる臨時的収入や予算執行残額については、極力財政調整基金に積み立て、翌年度以降の補てん財源として活用します。

②下水道基金の取崩

公共下水道事業は、多額の将来負担を要する事業であることから、将来負担を見据えた上で基金を有効活用していくことが重要となりますが、計画期間中の下水道事業特別会計の財源不足額について、将来負担に配慮しつつも一部を下水道基金の取崩により対応し、一般会計繰出金の減額を図ります。

③勸奨退職の推進

「アクションプログラム」で、年2億円の臨時的な人件費削減を見込んでいますが、なお財源不足額が大きいことから、勸奨退職の推進を図ることにより人件費の削減に努めます。

④退職手当債の活用

退職手当債が団塊世代の退職金支払に対する特例措置であること、地方債の本来の役割が「多額の費用を要する事業について、世代間の負担の公平性を確保すること」であること、現状でも市の長期債務残高が多額であることを考慮すれば、退職手当債の発行は極力回避すべきです。

しかし、やむを得ない場合に限り必要最小限の借入を行うこととします。

(常滑市「中期財政計画」(09年1月)より抜粋)

参考までに、両資料における歳入・歳出の推移を次頁に掲載します。

○常滑市「今後の財政運営の考え方」(2008年5月)

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
歳入	19,022	18,360	17,542	17,794	18,755	18,068
自主財源	14,143	14,012	13,460	13,774	13,801	13,712
市税	11,705	11,835	11,773	12,085	12,110	11,819
空港関連税収	4,027	4,085	4,069	4,323	4,292	4,093
ボート繰入金	200	200	200	200	200	400
その他	2,238	1,977	1,487	1,489	1,491	1,493
依存財源	4,879	4,348	4,082	4,020	4,954	4,356
交付税・譲与税	1,127	1,149	1,154	1,139	1,145	1,150
国・県支出金	1,683	1,738	1,687	1,669	1,644	1,996
地方債	2,069	1,461	1,241	1,212	2,165	1,210
歳出	18,823	18,360	19,516	19,448	20,568	20,304
義務的経費	8,982	8,511	8,978	8,677	8,707	9,028
人件費	5,746	5,127	5,475	5,143	5,061	5,328
扶助費	1,609	1,692	1,694	1,702	1,711	1,719
公債費	1,627	1,692	1,809	1,832	1,935	1,981
消費的経費	4,943	5,491	5,649	5,890	5,620	5,674
投資的経費	2,688	2,251	2,324	2,303	3,541	2,843
その他	2,210	2,107	2,565	2,578	2,700	2,759
歳入歳出差引	199	0	△ 1,974	△ 1,654	△ 1,813	△ 2,236
" (累積)	(199)	(199)	(△ 1,775)	(△ 3,429)	(△ 5,242)	(△ 7,478)

(注) 2007年度は3月補正後、2008年度は当初予算

○常滑市「中期財政計画」(2009年1月)

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
歳入	18,644	18,670	19,046	19,263	17,927	18,471
自主財源	14,151	14,696	14,436	14,603	14,435	14,535
市税	11,835	11,781	12,055	12,157	12,103	12,201
空港関連税収	4,085	4,135	4,353	4,397	4,402	4,450
ボート繰入金	200	500	500	600	600	600
その他	2,116	2,415	1,881	1,846	1,732	1,734
依存財源	4,493	3,974	4,610	4,660	3,492	3,936
交付税・譲与税	1,165	1,202	1,181	1,181	1,181	1,181
国・県支出金	1,744	1,607	1,721	1,616	1,556	1,633
地方債	1,584	1,165	1,708	1,863	755	1,122
歳出	18,644	19,538	19,330	20,028	18,667	19,041
義務的経費	8,790	8,608	8,208	8,116	8,070	7,864
人件費	5,406	5,085	4,600	4,379	4,252	4,032
扶助費	1,692	1,711	1,736	1,762	1,789	1,816
公債費	1,692	1,812	1,872	1,975	2,029	2,016
消費的経費	5,493	5,694	5,770	6,050	5,966	6,062
投資的経費	2,254	2,727	2,805	3,251	1,894	2,359
その他	2,107	2,509	2,547	2,611	2,737	2,756
歳入歳出差引	0	△ 868	△ 284	△ 765	△ 740	△ 570
歳入歳出差引(累積)	(0)	(△ 868)	(△ 1,152)	(△ 1,917)	(△ 2,657)	(△ 3,227)
臨時的財政措置		868	284	765	441	394
歳入歳出再差引(累計)		(0)	(0)	(0)	(△ 299)	(△ 475)

(注) 2008年度は見込